

市の委託業務に関する実態調査結果

【調査の概要】

- ・調査対象 平成29年度に「委託業務実施上の留意事項」文書を交付した業者
- ・調査時期 H30年4月10日～H30年5月21日
- ・調査項目 人件費の支払状況、社会保険への加入状況、非正規職員の処遇改善ほか
- ・回答方式 記名による回答
- ・複数回答可の項目については、有効回答のあった業務数による割合を算出しています。

■業種について

業種	業務数		業務詳細
	H29	H27	
児童保育	29	30	保育業務(夜間含)、児童保育センター、発達支援センター、幼児こたばの教室管理・運営、地域子育て支援拠点事業
ごみ等収集運搬	13	12	し尿及び汚水収集運搬、大型ごみ受付、指定ごみ袋等配送保管、ごみ収集運搬、資源ごみ収集運搬
警備	9	9	施設警備(市庁舎、保健福祉センター、児童会館、競馬場、小中学校、百年記念館、図書館)
施設管理	7	6	駐車場整理、とから観光情報センター管理、小学校プール管理、市民ギャラリー管理、動物園
車両運行	10	10	重度身体障害者等移動制約者タクシー料金助成事業、身体障害者送迎、福祉団体バス運行、川西地区乗合バス運行、大正地区乗合タクシー運行、学校給食配送、川西・大正地区登下校スクールバス
生活支援ハウス	2	2	生活支援ハウス運営
清掃	11	8	清掃(市庁舎、火葬場、児童会館、農業技術センター、学校給食センター、百年記念館、図書館、森の交流館・十勝)
設備管理	4	4	市庁舎設備保守、火葬炉運転、百年記念館空調、図書館機械設備運転管理
システム管理	1	1	電算業務システム運用及び維持管理
福祉支援	9	10	生活困窮者自立相談支援事業、体験的就労型社会参加プログラム事業、相談支援事業、基幹相談支援センター事業、地域包括支援センター業務、第1層生活支援コーディネーター
消費生活	1	0	帯広市消費生活アドバイスセンター運営業務
計	96	92	

1. 労働者の雇用拡大について

(1) 雇用の方法

(複数回答可)

回答項目	回答数	割合 (/全回答139)	前回(H27業務) 割合	前回比	割合 (/96業務)
① 市内居住者を雇用した	60	43.2%	43.9%	-0.7ポイント	62.5%
② 管内居住者を雇用した	44	31.7%	35.0%	-3.3ポイント	45.8%
※①または②と回答した業務数(再計)	68				70.8%
③ 季節労働者を雇用した	0	0.0%	0.8%	-0.8ポイント	0.0%
④ 当該業務の前受注業者から雇用した	4	2.9%	1.6%	1.3ポイント	4.2%
⑤ 特に新たな雇用はしていない	31	22.3%	17.1%	5.2ポイント	32.3%
⑥ その他	0	0.0%	1.6%	-1.6ポイント	0.0%

(2) 募集方法

(複数回答可)

回答項目	回答数	割合 (/全回答163)	割合 (/83業務)	前回(H27業務) 割合	前回比
① ハローワーク	59	36.2%	71.1%	63.0%	8.0ポイント
② 民間職業紹介所	12	7.4%	14.5%	8.7%	5.8ポイント
③ 新聞広告等	47	28.8%	56.6%	37.0%	19.7ポイント
④ 縁故・知人等	23	14.1%	27.7%	23.9%	3.8ポイント
⑤ その他	22	13.5%	26.5%	7.6%	18.9ポイント

* ⑤ その他 記述:「ホームページで募集」「大学等へ求人」

2. 雇用通知書(労働条件通知書)の発行について

回答項目	回答数	割合 (/96業務)	前回(H27業務) 割合	前回比
① 書面で交付した	96	100.0%	96.7%	3.3ポイント
② 口頭で伝えた	0	0.0%	3.3%	-3.3ポイント
③ 交付していない	0	0.0%	0.0%	0.0ポイント

3. 雇用形態及び賃金支払・社会保険等の加入について

(1) 委託業務従事者の雇用形態

雇用形態	従事者数						平均年齢	前回(H27業務) 構成比	前回(H27業務) 平均年齢
	人数			構成比	男女比				
	男	女	計		男	女			
正社員	186人	289人	475人	38.2%	39.2%	60.8%	39.9歳	37.4%	45.0歳
嘱託社員	44人	26人	70人	5.6%	62.9%	37.1%	52.7歳	5.8%	51.0歳
契約社員	32人	30人	62人	5.0%	51.6%	48.4%	47.9歳	7.4%	45.4歳
臨時・パート	109人	502人	611人	49.2%	17.8%	82.2%	51.7歳	46.7%	50.5歳
その他	1人	23人	24人	1.9%	4.2%	95.8%	45.6歳	2.7%	44.2歳
合計	372人	870人	1,242人	100.0%	30.0%	70.0%	46.9歳	100.0%	48.0歳

雇用形態	平均 勤続年数	前回(H27業務) 平均勤続年数	受注業務に係る従事日数・時間数						
			週当たり 従事日数 (a)	1日当たり 従事時間 (b)	週当たり 従事時間 (a)*(b)	人数の内訳			
						20時間 未満	20~ 25時間未満	25~ 30時間未満	30時間以上
正社員	9.5年	10.9年	5.1日	7.8時間	39.4時間	23人 (4.8%)	3人 (0.6%)	5人 (1.1%)	444人 (93.5%)
嘱託社員	9.6年	8.0年	4.7日	7.5時間	35.5時間	2人 (2.9%)	0人 (0.0%)	11人 (15.7%)	57人 (81.4%)
契約社員	7.8年	6.8年	4.7日	7.4時間	34.8時間	1人 (1.6%)	3人 (4.8%)	16人 (25.8%)	42人 (67.7%)
臨時・パート	6.3年	6.0年	4.1日	5.1時間	21.0時間	239人 (39.1%)	170人 (27.8%)	110人 (18.0%)	92人 (15.1%)
その他	4.6年	7.1年	4.9日	6.3時間	31.2時間	6人 (25.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	18人 (75.0%)
合計	7.8年	7.9年	4.6日	6.4時間	29.2時間	271人 (21.8%)	176人 (14.2%)	142人 (11.4%)	653人 (52.6%)

(2) 社会保険等の加入状況

雇用形態	社会保険			厚生年金			雇用保険		
	加入	加入義務なし	未加入	加入	加入義務なし	未加入	加入	加入義務なし	未加入
正社員	475人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	475人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	475人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
嘱託社員	70人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	70人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	70人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
契約社員	58人 (93.5%)	4人 (6.5%)	0人 (0.0%)	58人 (93.5%)	4人 (6.5%)	0人 (0.0%)	60人 (96.8%)	2人 (3.2%)	0人 (0.0%)
臨時・パート	158人 (25.9%)	453人 (74.1%)	0人 (0.0%)	134人 (21.9%)	477人 (78.1%)	0人 (0.0%)	447人 (73.2%)	164人 (26.8%)	0人 (0.0%)
その他	18人 (75.0%)	6人 (25.0%)	0人 (0.0%)	18人 (75.0%)	6人 (25.0%)	0人 (0.0%)	18人 (75.0%)	6人 (25.0%)	0人 (0.0%)
合計	779人 (62.7%)	463人 (37.3%)	0人 (0.0%)	755人 (60.8%)	487人 (39.2%)	0人 (0.0%)	1,070人 (86.2%)	172人 (13.8%)	0人 (0.0%)

(3) 平均賃金(ボーナス、家族手当、通勤手当等を除く)

【月額】

雇用形態	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30万円以上	合計
正社員	0人 (0.0%)	12人 (2.7%)	145人 (32.1%)	242人 (53.5%)	30人 (6.6%)	23人 (5.1%)	452人 (100.0%)
嘱託社員	0人 (0.0%)	3人 (6.4%)	13人 (27.7%)	31人 (66.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	47人 (100.0%)
契約社員	0人 (0.0%)	13人 (76.5%)	3人 (17.6%)	1人 (5.9%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	17人 (100.0%)
臨時・パート	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	20人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	20人 (100.0%)
その他	0人 (0.0%)	1人 (5.6%)	16人 (88.9%)	0人 (0.0%)	1人 (5.6%)	0人 (0.0%)	18人 (100.0%)
合計	0人 (0.0%)	29人 (5.2%)	197人 (35.6%)	274人 (49.5%)	31人 (5.6%)	23人 (4.2%)	554人 (100.0%)

【日額】

雇用形態	6,000円未満	6,000～7,000円未満	7,000～8,000円未満	8,000～9,000円未満	9,000～10,000円未満	10,000円以上	合計
正社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	18人 (100.0%)	18人 (100.0%)
嘱託社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	2人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	2人 (100.0%)
契約社員	0人 (0.0%)	4人 (18.2%)	2人 (9.1%)	16人 (72.7%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	22人 (100.0%)
臨時・パート	2人 (40.0%)	3人 (60.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	5人 (100.0%)
その他	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
合計	2人 (4.3%)	7人 (14.9%)	2人 (4.3%)	18人 (38.3%)	0人 (0.0%)	18人 (38.3%)	47人 (100.0%)

【時間給】

雇用形態	700円未満	700～800円未満	800～900円未満	900～1,000円未満	1,000円以上	合計
正社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	5人 (100.0%)	5人 (100.0%)
嘱託社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	16人 (76.2%)	0人 (0.0%)	5人 (23.8%)	21人 (100.0%)
契約社員	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	7人 (30.4%)	14人 (60.9%)	2人 (8.7%)	23人 (100.0%)
臨時・パート	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	319人 (54.4%)	234人 (39.9%)	33人 (5.6%)	586人 (100.0%)
その他	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	6人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	6人 (100.0%)
合計	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	348人 (54.3%)	248人 (38.7%)	45人 (7.0%)	641人 (100.0%)

(4) 業種別人件費(平均積算単価・平均支払単価比較)

業種	H29業務					(参考)正規職員の割合		
	積算単価(日額)	支払単価(日額)	比率	比率(前回)	前回比	H29	H27	前回比
1 児童保育	13,110円	11,548円	88.1%	87.8%	0.3ポイント	37.1%	31.0%	6.1ポイント
2 ごみ等収集運搬	12,126円	10,407円	85.8%	82.0%	3.8ポイント	73.3%	60.4%	12.9ポイント
3 警備	8,811円	7,946円	90.2%	101.4%	-11.2ポイント	37.3%	19.8%	17.5ポイント
4 施設管理	9,799円	8,353円	85.2%	68.2%	17.0ポイント	7.9%	6.2%	1.7ポイント
5 車両運行	12,736円	12,396円	97.3%	106.8%	-9.5ポイント	47.1%	65.1%	-18.0ポイント
6 生活支援ハウス	10,087円	8,383円	83.1%	99.9%	-16.8ポイント	0.0%	11.1%	-11.1ポイント
7 清掃	9,088円	6,552円	72.1%	76.9%	-4.8ポイント	0.0%	3.2%	-3.2ポイント
8 設備管理	13,828円	11,709円	84.7%	66.1%	18.6ポイント	0.0%	0.0%	0.0ポイント
9 システム管理	-	-	107.1%	107.2%	-0.1ポイント	-	-	-
10 福祉支援	15,660円	14,967円	95.6%	107.0%	-11.4ポイント	73.9%	83.8%	-9.9ポイント
11 消費生活	-	-	100.0%	-	-	-	-	-

* 1日あたりの労働時間を8時間として算出した。

* 支払・積算における総人件費を総人工(時間)で除して算出した単価を比較して一日当たりの賃金支払状況を算出した。

* システム管理・消費生活については受託業者が1事業者であるため、単価及び正規職員の割合は公表しない。

(5)賃金の支払について

ア 貴社では、従業員に支払った賃金を適正な水準と考えていますか。

回答項目	回答数	割合 (/96業務)
① 考えている	80	83.3%
② 考えていない	14	14.6%
無回答	2	2.1%

イ 貴社では、市の積算単価について、どのように考えていますか。

回答項目	回答数	割合 (/96業務)
① 賃金を支払う際の目安として考えており、概ねそのとおり支払っている	45	46.9%
② 賃金を支払う際の目安として考えているが、そのとおりには支払っていない	34	35.4%
③ 賃金を支払う際の目安として考えていない	10	10.4%
無回答	7	7.3%

ウ 市の積算単価での支払をしていない理由として、あてはまるものをお答えください。(複数回答可)

回答項目	回答数	割合 (/全回答67)	割合 (/44業務)
① 市の積算単価が業務内容に比して高いため	6	9.0%	12.8%
② 市の積算単価が業務内容に比して低いため	5	7.5%	10.6%
③ 市からの受託業務以外の業務もあり、均衡が取れないため	15	22.4%	31.9%
④ 他の業務との兼ね合いで、様々な雇用形態の職員が従事するため	24	35.8%	51.1%
⑤ 当社の就業規則や賃金体系と合わないため	12	17.9%	25.5%
⑥ その他	5	7.5%	10.6%

* ⑥ その他 記述:「他の職員と比較労働時間が短く均衡が取れない」「グループ会社間の均衡が取れないため」「担当職員の処遇は、当法人が運営している保育所の職員と同じであるため」

4. 年次有給休暇の付与状況について

(1)年次有給休暇に関する規程の有無について

回答項目	回答数	割合 (/96業務)	前回(H27業務) 割合	前回比
① 設けている	96	100.0%	100.0%	0.0ポイント
② 設けていない	0	0.0%	0.0%	0.0ポイント

(2)年次有給休暇の付与状況について

① 就労月数6カ月以上の場合

回答項目	回答数	割合 (/96業務)	前回(H27業務) 割合	前回比
10日以上	85	88.5%	95.7%	-7.1ポイント
1日以上10日未満	2	2.1%	4.3%	-2.3ポイント
0日	0	0.0%		
無回答	9	9.4%		

② 就労月数4カ月以上6カ月未満の場合

回答項目	回答数	割合 (/96業務)	前回(H27業務) 割合	前回比
5日以上	10	10.4%	13.0%	-2.6ポイント
1日以上5日未満	6	6.3%	8.7%	-2.4ポイント
0日	71	74.0%		
無回答	9	9.4%		

③ 就労月数3カ月以下の場合

回答項目	回答数	割合 (/96業務)	前回(H27業務) 割合	前回比
3日以上	4	4.2%	8.7%	-4.5ポイント
1日以上3日未満	6	6.3%	7.6%	-1.4ポイント
0日	76	79.2%		
無回答	10	10.4%		

5. 非正規職員の処遇改善等について

(1)委託業務に従事している非正規の労働条件等について

ア 改善したいと考えていますか。

回答項目	回答数	割合 (/96業務)	前回(H27業務) 割合	前回比
① 改善する予定がある	11	11.5%	27.2%	-15.7ポイント
② 改善したい	41	42.7%	38.0%	4.7ポイント
③ 改善する予定はない	27	28.1%	20.7%	7.5ポイント
④ 委託業務に従事するのは正社員のみであり該当しない	17	17.7%	14.1%	3.6ポイント

イ 「改善する予定がある」または「改善したい」と考えている項目をお答え下さい。(複数回答可)

回答項目	回答数	割合 (/全回答97)	割合 (/52業務)	前回(H27業務) 割合	前回比
① 賃金・手当	52	53.6%	100.0%	98.3%	1.7ポイント
② 労働時間	15	15.5%	28.8%	8.3%	20.5ポイント
③ 各種保険	8	8.2%	15.4%	5.0%	10.4ポイント
④ 有給休暇	9	9.3%	17.3%	6.7%	10.6ポイント
⑤ 福利厚生	13	13.4%	25.0%	11.7%	13.3ポイント
⑥ その他	0	0.0%	0.0%	5.0%	-5.0ポイント

(2)非正規職員の正規雇用化について、今後の方針をお答えください。

回答項目	回答数	割合 (/79業務)
① 正規雇用化を進める予定	48	60.8%
② 正規雇用化はしない予定	9	11.4%
③ 特に方針はない	21	26.6%
無回答	1	1.3%

(3)委託業務について、正規雇用を増やしていくためには、どのようなことが必要と考えますか。(複数回答可)

回答項目	回答数	割合 (/全回答181)	割合 (/79業務)	前回(H27業務) 割合	前回比
① 景気が回復し、将来見通しが立つこと	20	11.0%	25.3%	38.0%	-12.7ポイント
② 企業経営の健全化、効率化	12	6.6%	15.2%	33.7%	-18.5ポイント
③ 雇用される側の意識改善(時間外勤務や勤務場所等への柔軟な対応等)	17	9.4%	21.5%	32.6%	-11.1ポイント
④ 雇用される側への資格取得支援	11	6.1%	13.9%	16.3%	-2.4ポイント
⑤ 自治体等からの数年にわたがる長期継続契約の増	40	22.1%	50.6%	41.3%	9.3ポイント
⑥ 正規雇用に対応できるような適切な業務ロット(時間・量)による発注	33	18.2%	41.8%	32.6%	9.2ポイント
⑦ 正規雇用化のための国や自治体からの補助	33	18.2%	41.8%	39.1%	2.6ポイント
⑧ 正規雇用化は困難	11	6.1%	13.9%	6.5%	7.4ポイント
⑨ その他	4	2.2%	5.1%	0.0%	5.1ポイント

* ⑧ 自由記述:「非正規職員が正規雇用化を望まない」「正規雇用は資格のみではなく人間性を含むそれなりのレベルの人を採用したい」「保育所の子供の受け入れ人数が一定ではないため」「定年後再雇用した運転手、車掌を登用しているため」

* ⑨ 自由記述:「正規雇用したくても求職が少ないのが実態である」「まずは国の保育士配置基準の改正が必要」

6. 個人情報の取扱いについて

業務の履行に際して知り得た個人情報について、どのような管理を行っていますか。

(複数回答可)

回答項目	回答数	割合 (/全回答122)	割合 (/96業務)	前回(H27業務) 割合	前回比
① 個人情報の適切な管理に関する研修等を実施し、従業員に対して指導を行っている	39	32.0%	40.6%	43.5%	-2.9ポイント
② 個人情報取扱いマニュアル等を策定し、従業員に対して指導を行っている	77	63.1%	80.2%	68.5%	11.7ポイント
③ 特に指導等は行っていない	4	3.3%	4.2%	2.2%	2.0ポイント
④ 業務上、個人情報の取扱いがない	2	1.6%	2.1%	4.3%	-2.3ポイント

7. 「無期転換ルール」への対応について

(1)平成30年4月から本格的に対象者が発生する「無期転換ルール」を知っていましたか。

回答項目	回答数	割合 (/96業務)
① 知っていた	93	96.9%
② 知らなかった	3	3.1%

(2)無期転換ルールの導入に向けて、就業規則の改正など、受入体制の整備を行いましたか。

回答項目	回答数	割合 (/96業務)
① 行った	57	59.4%
② 行っていない	37	38.5%
無回答	2	2.1%

(3)無期転換ルールの雇用転換について(4月20日までの状況)

ア 委託業務の従事者において、4月20日までに無期転換ルールの対象となる職員はいますか。

回答項目	回答数	割合 (/96業務)	人数
① いる	31	32.3%	175人
② いない →8 へ	65	67.7%	
③ 把握していない	0	0.0%	

※下記追跡調査の実施に伴い、1業務(5人)について入力漏れが判明した分を修正

イ アの対象者のうち、4月20日までに無期転換ルールの適用の申込みをした職員はいましたか。

回答項目	回答数	割合 (/31業務)	人数
① いる	7	22.6%	27人
② いない	24	77.4%	

※下記追跡調査の実施に伴い、1事業者の回答内容に錯誤があったことが判明した分を修正。

ウ イの申込みを受け、無期雇用への転換を行いましたか。

(複数回答可)

回答項目	回答数	割合 (/7業務)	人数
① 行った	3	42.9%	20人
② 行う予定 ※追跡調査を実施	4	57.1%	7人
③ 行わない	0	0.0%	0人

* 追跡調査について

・「(無期転換を)行う予定」と回答があった7人(4業務)について、その後状況を調査(令和元年5月22日-24日実施)したところ、7人(4業務)全てについて、無期雇用への転換を実施していたことを確認した。

8. 「キャリアアップ助成金」制度の利用について

(1)「キャリアアップ助成金」制度を知っていますか。

回答項目	回答数	割合 (/96業務)
① 知っている	76	79.2%
② 知らない	20	20.8%

(2)「キャリアアップ助成金」制度をどのように知りましたか。(複数回答可)

回答項目	回答数	割合 (/全回答101)	割合 (/76業務)
① 厚生労働省のホームページ	32	31.7%	33.3%
② 厚生労働省からの通知	29	28.7%	30.2%
③ 帯広市からの情報提供	16	15.8%	16.7%
④ 業界関連団体からの情報提供	22	21.8%	22.9%
⑤ その他	2	2.0%	2.1%

* ⑤ その他 記述:「当法人の委託先の経営コンサルタント会社」

(3)「キャリアアップ助成金」制度を利用したことがある場合、その実績をご記入ください。

- ・平成27年度1人 平成28年度3人 平成29年度2人 平成30年度1人予定
- ・新規採用職員3人分助成を受けた
- ・平成28年度より国の制度に基づき実施
- ・2種免許の養成
- ・大型2種免許の取得

(4)今後、「キャリアアップ助成金」制度の利用を検討していますか。

回答項目	回答数	割合 (/96業務)
① 検討している	37	38.5%
② 検討していない	52	54.2%
無回答	7	7.3%

(5)検討の状況をお答えください。

回答項目	回答数	割合 (/37業務)
① 申請に向け、キャリアアップ計画書を作成している段階	2	5.4%
② 制度の内容や申請方法を調べている段階	35	94.6%

(6)検討していない理由として最もあてはまるものをお答えください。

回答項目	回答数	割合 (/52業務)
① 経営方針と合わないため	2	3.8%
② 計画書作成など様々な事務手続に対応できるものがないため	15	28.8%
③ 制度について調べたことがないため	16	30.8%
④ その他	18	34.6%
無回答	1	1.9%

* ④ その他 記述:「対象となる労働者が不在」「高齢者の労働者が多く、正社員化等の希望が無い」「委託業務従事者はすべて正社員のため」「全ての職員が無期契約のため」「当法人の雇用職員に対応できる内容がない」「まだそこに至っていない」「現在のところ該当するケースがない」「資格取得等に関しては個人のものであると考えるため」「研修の推進を行なっているため」「現在担当している従業員が短時間勤務のため」

9. 国が進める「働き方改革」に関する取組み等について

(1)「働き方改革」に関連して、貴社で現在検討しているまたは取組んでいることはありますか。

回答項目	回答数	割合 (/96業務)
① ある	78	81.3%
② ない	15	15.6%
無回答	3	3.1%

(2)検討しているまたは取組んでいることをお答えください。

(複数回答可)

回答項目	回答数	割合 (/全回答360)	割合 (/78業務)
① 賃金の引上げ	61	16.9%	75.3%
② 非正規雇用労働者の正社員化など、キャリアアップの推進	29	8.1%	35.8%
③ 非正規雇用労働者と正社員との、同一労働同一賃金に向けた取組み	18	5.0%	22.2%
④ 有給休暇、育児休暇、介護休暇等の取得促進	45	12.5%	55.6%
⑤ 労働生産性向上のための業務内容改善や最新設備の導入	23	6.4%	28.4%
⑥ 時間外労働時間の削減	34	9.4%	42.0%
⑦ テレワーク ^{*1} や在宅勤務の導入	5	1.4%	6.2%
⑧ マルチワーク ^{*2} や副業の推奨	0	0.0%	0.0%
⑨ ペーパーレス化やIoT ^{*3} の導入など業務効率化	2	0.6%	2.5%
⑩ 高齢者の継続雇用や定年延長	48	13.3%	59.3%
⑪ 65歳以上の人材の積極採用	37	10.3%	45.7%
⑫ 子育て女性の働き方支援や女性管理職登用	27	7.5%	33.3%
⑬ 外国人材の受入れ	10	2.8%	12.3%
⑭ 障害者等の希望や能力を活かした雇用	21	5.8%	25.9%
⑮ その他	0	0.0%	0.0%

*1 「テレワーク」とは、インターネット等を介して時間や場所の制約を受けずに柔軟に働く形態のこと。

*2 「マルチワーク」とは、同時に複数の仕事に携わること。

*3 「IoT」とは、パソコンやサーバーなどコンピューター以外のモノがインターネット接続され相互に情報をやりとりすること。

* ⑮ その他 記述:「パートを除く全ての常勤職を既に正社員化した」女性職場であるため、働き方改革に関わらず、継続的に勤務できる体制を常に検討している」

10. その他、市の委託契約全般について

・本調査は一昨年度も行われ回答しているが、その結果や市がどのように発注業務の改善に活かされたのかが公表されていない。今年度はこの結果を調査回答事業所に対しフィードバックされることを切に望むものである。また、委託に対する独自事業など支援を行うとともに、各事業所が抱える課題の解決に向け、対策を講じることも要望する。
・契約期間の延長 5年→10年